



2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名 株式会社鶴弥 上場取引所 名
コード番号 5386 URL <https://www.try110.com>
代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 鶴見 哲
問合せ先責任者（役職名） 取締役管理本部担当（氏名） 根崎 尚樹 (TEL) 0569-29-7311
半期報告書提出予定日 2026年11月4日 配当支払開始予定日 2026年12月4日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2027年3月期中間期	3,826	18.0	242	247.8	310	94.6	207	△24.7
2026年3月期中間期	3,244	△9.6	69	△54.3	159	△55.1	275	14.4
	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益					
	円 銭		円 銭					
2027年3月期中間期	29.07		—					
2026年3月期中間期	36.63		—					

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2027年3月期中間期	15,270	12,290	80.5
2026年3月期	14,840	12,122	81.7

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 12,290百万円 2026年3月期 12,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	4.00	—	10.50	14.50
2027年3月期	—	8.50			
2027年3月期（予想）			—	2.50	11.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	7,370	13.3	230	56.7	360	19.2	240	△35.8	33.62

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2027年3月期中間期	7,767,800株	2026年3月期	7,767,800株
2027年3月期中間期	629,917株	2026年3月期	629,916株
2027年3月期中間期	7,137,883株	2026年3月期中間期	7,522,884株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いた一方で、地政学的リスクの長期化や円安による輸入コストの上昇から、エネルギー価格および原材料価格は依然として高水準で推移し、先行き不透明な状況が続きました。

また、当業界におきましては、前年同期に建築基準法改正に伴う建築確認申請遅延の反動から持家着工戸数は前年同期比約10%程度の増加で推移したものの、建築コストの増加や国内の金利上昇が需要の減退を招き、粘土瓦にとっては厳しい状況が継続しております。

このような経営環境のもと、当社では、前年同期の持家着工戸数が低調であったことによる反動増、加えて当社が2026年6月から実施の製品の価格改定に伴って駆け込み需要が発生し、売上高が前年同期を大きく上回ったことから、売上高につきましては前年同期比18.0%増の3,826百万円となりました。

一方、損益面につきましては、エネルギーコストや資材価格の高騰が続くなか、生産性向上や継続的な原価低減活動に加え、売上高の増加に伴う操業度の向上により、売上原価率は前年同期を下回りました。

この結果、当中間会計期間における売上原価率は、前年同期比2.0ポイント減の72.5%となり、売上総利益は前年同期比27.1%増の1,051百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、物価上昇の影響等により、前年同期比6.8%増の808百万円となりました。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高3,826百万円（前年同期比18.0%増）、営業利益242百万円（前年同期比247.8%増）、経常利益310百万円（前年同期比94.6%増）、中間純利益207百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

なお前年同期には、固定資産（土地）の譲渡に伴う固定資産売却益として233百万円を特別利益に計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末の資産につきましては、現金及び預金の増加383百万円（前事業年度末比18.6%増）等により、15,270百万円（前事業年度末比2.9%増）となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加58百万円（前事業年度末比21.7%増）、未払法人税等の増加46百万円（前事業年度末比54.5%増）等により2,979百万円（前事業年度末比9.6%増）となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加132百万円（前事業年度末比2.0%増）等により12,290百万円（前事業年度末比1.4%増）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて83百万円増加し、1,820百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は、523百万円となりました（前年同期は52百万円の支出）。

営業活動による資金の増加要因としては、主に税引前中間純利益310百万円、減価償却費82百万円等によるものです。

一方、営業活動による資金の減少要因としては、主に法人税等の支払額67百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、365百万円となりました(前年同期は747百万円の獲得)。

投資活動による資金の減少要因としては、定期預金の預入による支出及び払戻による収入(純額)300百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、74百万円となりました(前年同期に比べ344百万円の減少)。

財務活動による資金の減少要因としては、配当金の支払額74百万円等によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年10月29日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

2027年3月期下半期(2026年10月1日～2027年3月31日)につきましては、前述の価格改定に伴う駆け込み需要の反動減に加え、中東情勢の長期化を背景としたエネルギーコストの極端な高止まりが継続することで、厳しい経営環境になることを前提としております。

なお、2026年9月30日に発生した「衣浦工場(第1ライン)火災事故」につきましては、当該設備が予備設備であったこと等から、生産活動への影響はなく、現時点において業績への直接的な影響は軽微であります。一方、当該資産の今後の活用方法によっては、設備撤去費用や受取保険金等の発生によって費用や収益の計上が見込まれる可能性があります。現時点ではこれらの影響額を合理的に算定することが困難であるため、本業績予想には織り込んでおりません。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,054,899	2,438,115
受取手形及び売掛金	1,183,640	1,152,969
商品及び製品	900,200	873,384
仕掛品	55,258	69,270
原材料及び貯蔵品	146,948	163,163
その他	19,575	33,059
貸倒引当金	△965	△1,965
流動資産合計	4,359,558	4,727,996
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,125,950	8,125,950
その他(純額)	1,178,962	1,184,723
有形固定資産合計	9,304,913	9,310,674
無形固定資産	24,753	22,582
投資その他の資産	1,151,094	1,209,072
固定資産合計	10,480,762	10,542,329
資産合計	14,840,320	15,270,325

(単位:千円)

	前事業年度 (2026年3月31日)	当中間会計期間 (2026年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	269,441	327,857
電子記録債務	316,872	354,738
短期借入金	900,000	900,000
未払法人税等	86,223	133,182
賞与引当金	152,527	171,581
役員賞与引当金	—	5,000
その他	414,232	508,322
流動負債合計	2,139,296	2,400,681
固定負債		
退職給付引当金	130,891	111,597
役員退職慰労引当金	319,355	332,886
その他	128,285	134,352
固定負債合計	578,531	578,835
負債合計	2,717,828	2,979,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	6,748,542	6,881,072
自己株式	△258,123	△258,123
株主資本合計	11,601,744	11,734,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	520,747	556,534
評価・換算差額等合計	520,747	556,534
純資産合計	12,122,492	12,290,808
負債純資産合計	14,840,320	15,270,325

(2) 中間損益計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	3,244,278	3,826,875
売上原価	2,417,249	2,775,597
売上総利益	827,029	1,051,277
販売費及び一般管理費	757,242	808,573
営業利益	69,787	242,703
営業外収益		
受取利息	2,800	5,525
受取配当金	14,533	17,184
受取賃貸料	53,825	51,288
助成金収入	42,606	33,787
その他	19,379	13,766
営業外収益合計	133,146	121,551
営業外費用		
支払利息	5,173	5,982
工場休止に伴う諸費用	18,624	34,502
その他	19,398	12,967
営業外費用合計	43,196	53,452
経常利益	159,737	310,803
特別利益		
固定資産売却益	233,856	—
特別利益合計	233,856	—
税引前中間純利益	393,593	310,803
法人税、住民税及び事業税	102,201	112,328
法人税等調整額	15,846	△9,002
法人税等合計	118,047	103,325
中間純利益	275,545	207,478

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	393,593	310,803
減価償却費	73,685	82,083
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	1,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,112	19,054
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△23,678	△19,293
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,768	13,531
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	5,000	5,000
受取利息及び受取配当金	△17,334	△22,709
支払利息	5,173	5,982
助成金収入	△42,606	△33,787
固定資産売却損益(△は益)	△233,876	△179
売上債権の増減額(△は増加)	5,241	27,566
棚卸資産の増減額(△は増加)	86,599	△3,410
仕入債務の増減額(△は減少)	△180,743	61,616
その他	△38,567	96,581
小計	11,155	543,838
利息及び配当金の受取額	16,599	21,857
助成金の受取額	42,606	33,787
利息の支払額	△7,480	△8,965
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△115,740	△67,244
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,859	523,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△806,000	△806,000
定期預金の払戻による収入	406,000	506,000
固定資産の取得による支出	△174,410	△65,419
固定資産の売却による収入	1,321,963	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	747,552	△365,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△400,000	—
配当金の支払額	△18,947	△74,787
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△418,947	△74,787
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	275,745	83,216
現金及び現金同等物の期首残高	1,440,158	1,736,899
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,715,904	1,820,115

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前中間会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）及び当中間会計期間（自 2026年4月1日 至 2026年9月30日）

当社は、粘土瓦の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。